資料2

白井市第6次総合計画

基本構想

1.　まちづくりの基本理念

まちづくりの基本理念とは、白井市のまちづくりの「理想」と、理想を実現するための基盤となる「まち」と「くらし」の基本的な考え方です。

白井市を取り巻く環境は、社会経済情勢によって大きく変化しています。人口減少や少子高齢化、物価高騰、環境問題、災害の激甚化など、対応すべき社会課題は多様化し、厳しさを増しています。このような厳しい情勢であっても、行政や市民だけでなく、白井市に関わる全ての人々が連携・協働することで、**“心とくらしの豊かさを享受しつつ、幸せを実感”**できると考えます。

そこで、第６次総合計画では、第５次総合計画の基本理念を踏まえつつ、「白井市に関わる全ての人々が豊かさと幸せを実感」することを理想として定めます。理想を実現するためには、「安心なくらし」「健康なくらし」「快適なくらし」を営むことが重要と考えます。この３つのくらしは、「安全なまち」「健全なまち」「便利なまち」を基盤とすることで、実現されるものです。

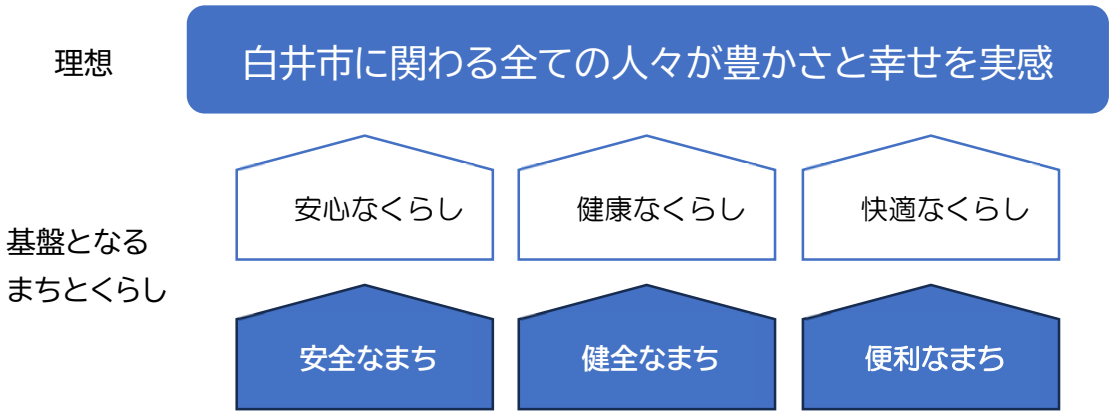


図　まちづくりの基本理念の考え方

安全なまちで安心なくらし

緊急時や災害時の備え、インフラの整備、住民同士の助け合いなどによって、“あらゆるリスクへの対策が立てられている”安全なまちを構築することで、誰もが安心して暮らせることです。

健全なまちで健康なくらし

住民同士の社会的なつながりや、自然と都市が融合した生活環境などによって、“地域が持続的に発展し調和のとれた”健全なまちを構築することで、誰もが心身共に健康的に暮らせることです。

便利なまちで快適なくらし

生活に必要な商業施設の充実や、移動手段の確保などによって、“あらゆる人の日常生活における環境が整った”便利なまちを構築することで、こどもから高齢者まで誰もが快適に暮らせることです。

2.　今後１０年間の重要なテーマ

まちづくりの基本理念を念頭に置きつつ、序論で取り上げた「白井市の現況」、「各種アンケート調査の結果」、「意見交換会の結果」、「主な社会動向」を踏まえ、今後１０年間で取り組んでいくべき重要なテーマを次のように定めます。

白井市の現況（序論 P5-P7） × 各種アンケート調査の結果（序論 P8-P10） × 意見交換会の結果（序論 P11-P12） × 主な社会動向（序論 P13-P17）

今後１０年間の重要なテーマ

（１）若い世代や子育て世代への支援の充実	（６）居場所・交流の場の創出
（２）人生１００年時代に向けた福祉の充実	（７）施設・インフラの維持管理や利活用
（３）良好な住環境の維持・整備	（８）移動・交通手段の充実
（４）産業の振興	（９）災害への備え・対策
（５）企業の誘致・雇用の創出	（10）自然環境の保全と活用

(1) 若い世代や子育て世代への支援の充実

千葉ニュータウン事業に伴い人口が急増した白井市では、団塊の世代の人口比率が高く、少子高齢化は今後一層進行していくことが見込まれます。

持続可能なまちづくりを行うにあたっては、若い世代が定住し、人口のバランスを保つことが求められます。

結婚や子育てなどへの不安を抱える若い世代が多い中で、ライフステージが変化しても安心して生活できる環境づくりが重要です。

また、白井市で子育てしたいと思える魅力を高めるために、充実した教育環境を整備することも重要です。

(2) 人生１００年時代に向けた福祉の充実

日本では高齢化と長寿化が進み、今後「人生１００年時代」を迎えることが予測されています。白井市では、千葉ニュータウン事業に伴い人口が急増し発展してきましたが、人口比率の高い団塊の世代は既に後期高齢者に該当しており、１０年後には、更に後期高齢者の人口比率が増加することが見込まれます。

人生１００年時代に向けて、誰もが健康を維持しながら生涯にわたって学び、互いに支え合いながらいきいきと活躍し続けられるまちづくりが求められます。

(3) 良好な住環境の維持・整備

白井市は、豊かなみどりと落ち着いた住環境が調和したまちです。

しかしながら、千葉ニュータウン事業による街開きから４０年以上が経過している中で、将来にわたって良好な住環境を維持していくことが求められており、建物の老朽化などへの対応が重要です。

また、ニュータウン地域のみならず、白井市全体において高齢化や人口減少の進展に伴う空き家や未利用地への対応が求められています。

(4) 産業の振興

白井市では、水はけのよい土壌を活かし、梨をはじめとした様々な農作物を生産しています。

しかしながら、農業の担い手の減少などにより、耕作放棄地の増加が一層進行することが懸念されることから、持続可能な農業の実現に向けて取り組んでいくことが重要です。

また、成田空港の拡張や北千葉道路の整備などによって、白井市を取り巻く環境が変化していくことが想定されています。こうした広域的なアクセス向上などを好機と捉え、千葉県内陸部で最大規模の白井工業団地や商業の活性化を図っていくことが求められています。

(5) 企業の誘致・雇用の創出

白井市では、特に就職や転職を理由とした若い世代の転出が多くなっています。

若い世代に長く白井市に住み続けたいと感じてもらうためには、市内に魅力的な働く場を増やすことが求められています。住まいと職場が近いことで、子育てしやすい環境づくりにもつながることが期待されます。

また、人口減少や高齢化が見込まれる中でも持続可能な行財政運営を実現するためには、新たな財源の確保が求められます。

白井市では、下総台地というしっかりとした地盤をもち、付近に活断層が見受けられないなど、地震に強いことや安定した電力供給などを強みとして、データセンターなどの企業誘致が進んでいます。白井市が持続的に発展していくためにも、引き続き地域との調和を図りながら、市の強みを活かした企業誘致を進めることが重要です。

(6) 居場所・交流の場の創出

全国的な傾向と同様に、白井市でも市民のライフスタイルの変化や多様化に伴い、人間関係やコミュニティのあり方が変化し、それぞれが安心できる居場所が求められるようになっています。

近年、障がいのある人もない人も、互いに支え合い、地域でいきいきと明るく豊かに暮らしていける社会を目指すノーマライゼーション※の理念がより一層着目されています。また、外国籍の人が増加しており、共生社会の実現のためにも、互いを知る機会を増やし、相互理解を図ることができる交流の場の創出も求められています。

居場所や交流の場の創出を基盤とした、多様な市民が地域社会に参画する仕組みづくりが重要です。

※ノーマライゼーション
「障がいの有無に関係なく、すべての人達が社会の一員として共生できるための社会基盤をつくる」という考え方。

(7) 施設・インフラの維持管理や利活用

白井市の施設やインフラの多くは、千葉ニュータウン事業によって整備されましたが、ニュータウンの街開きから４０年以上経過しているため、老朽化などへの対応が求められています。

また、施設・インフラの維持管理にあたっては、既存ストックの有効活用に加え、人口減少や高齢化を見据えたマネジメントが重要です。

(8) 移動・交通手段の充実

現在の白井市民の主な移動手段は自家用車ですが、高齢化が進むと、自家用車に依存することなく生活できる環境がより重要になることが想定されます。一方で、運転手の不足などによってバス路線の減便や廃止が進んでいます。

地域の実状に則しながら、高齢者をはじめとした、誰もが気軽に移動できる手段を確保することが求められています。

(9) 災害への備え・対策

将来想定される首都直下地震や近年激甚化する自然災害に備えるためには、白井市の地勢を踏まえた被害の想定と、それに基づいた事前準備が必要です。

また、災害による被害を最小限とするためには、早期にライフラインを復旧させる、または代替手段を確保することが重要です。

さらに、いざという時に適切な行動がとれるよう、防災意識の向上に努めるとともに、行政だけでなく、市民や企業が団結して自助・共助・公助によって対応できる体制づくりが求められています。

(10) 自然環境の保全と活用

近年、都市環境や生物多様性、景観といった視点で、自然環境の保全と都市緑化の推進が重要視されています。

白井市には、地域固有の特徴を有する谷津田や梨園、千葉ニュータウン事業で形成された公園や緑道など、多様なみどりが存在しています。

このような白井市の豊かな環境を後世に残していくとともに、活用していくことが求められています。

併せて、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けてカーボンニュートラルへの取組を進めることも重要です。

3.　将来像

重要なテーマを踏まえ、１０年後の白井市の目指すべき方向性を示すものとして、将来像を定めます。

白井市は、台地上に形成された古代の集落に始まり、近世の宿場・牧など、長い歴史を紡いできました。その後、第二次世界大戦後の開拓事業や高度経済成長期以降の工業団地開発や千葉ニュータウン事業によって、大きく発展してきました。しかし、総人口は平成３０年（２０１８年）の約６４，０００人をピークに減少傾向にあることから、持続可能なまちづくりのあり方を模索していく必要があります。

循環

白井市は千葉ニュータウン事業に併せて同時期に多くの世帯が入居してきたため、今後、住民の高齢化及び建物やインフラの老朽化が急速に進んでいくことが予想されます。在来地区では、産業構造の変化や担い手不足により、農を中心とした営みが衰退しつつあります。こうしたリスクに対して、白井市に備わった資源を「循環」させ、関係する様々な人々が持続可能な営みを実現できるような環境や仕組みを生み出さなければなりません。

挑戦

広く国内や世界に目を向けると、社会課題は多様化、複雑化していますが、技術革新や生活様式の変化などによって、新たな対応策も生まれています。特に、千葉ニュータウンエリアは、近年、データセンターや物流倉庫の立地場所として注目を集めるほか、今後は成田空港の拡張や北千葉道路の延伸などによって、新たな開発需要なども見込まれます。こうした社会潮流を捉え、新たな「挑戦」に踏み出すことが求められています。

守り

一方で、白井市には、豊かな自然環境や千葉ニュータウン事業で整備された良好な住環境があり、人とのつながりの中で白井らしい文化を育んできました。新たな循環を活性化し挑戦する中でも、将来の少子高齢化や人口減少を見据えながら、こうした環境や文化を「守り」、次世代に継承していかなければなりません。

以上を踏まえ、白井市の将来像を次のように定めます。

将来像

世代を超えた 笑顔と豊かさを 未来へつなぐまち

この将来像には、白井市に関わる全ての人々の幸せあふれる笑顔と、心とくらしの豊かさを「守り」、絶やさないように、未来へつなげていく「挑戦」をすることで、世代を超えた笑顔と豊かさが絶えず「循環」するまちにしていきたいという想いが込められています。

4.　６つの目指すまち

将来像の実現に向けたまちづくりを進める上で目指すべき方向性として、「６つの目指すまち」を定めます。

人々の営みの中で、循環が活性化されるためには、時代の変化に応じて新たに「挑戦」していくことと、長い歴史の中で紡いできた白井らしさを「守る」ことが大切です。「６つの目指すまち」に向けて、世代や分野にとらわれずに白井市に関わる全ての人々が交わり、「挑戦」と「守り」を実践することで、「循環」を活性化し、将来像を実現していきます。

①若い世代が定住したいまち

若い世代が継続して居住し、人口構造のバランスがよいまちを目指します。

そのために、就学、就職、結婚、出産などのライフイベントを経て、ライフステージが変化しても、若い世代が安心・健康・快適に暮らせる環境づくりを推進します。また、白井市で子育てしたいと思える充実した教育環境づくりを推進します。

②誰もが交流し支え合えるまち

多様な主体が交流し相互理解を深め、共に支え合うことで地域課題を解決できるまちを目指します。

そのために、それぞれが連携し新たな居場所や交流の場の創出を進めるとともに、多くの人々がまちづくりへ参画できる仕組みづくりを推進します。また、既存の施設を有効活用した地域活動の活性化や誰もが気軽に移動できる環境づくりを推進します。

③自ら学び育ちチャレンジできるまち

一人ひとりが自ら学び育ち、自らの能力を発揮するためにチャレンジし、生きがいを持って暮らすことができるまちを目指します。

そのために、こどもから高齢者まで、生涯にわたって成長できる環境づくりを進めるとともに、一人ひとりが地域の活性化につながる活動に挑戦できる仕組みづくりを推進します。また、多くの市民が、心身の健康を保ち、増進できる環境づくりを推進します。

④白井らしい環境を活かすまち

自然環境と都市環境が調和する「白井らしさ」を持つ資源を活かし、次世代に継承されるまちを目指します。

そのために、「白井らしさ」を持つ資源を発掘・共有し、自然環境の保全や利活用を進めるとともに、持続可能な農業を実現し、誰もが誇りに思える白井市の特産品を後世に残す取組を推進します。

また、老朽化した建物への対応を進めるとともに、空き家対策や未利用地の有効活用を推進します。

⑤新しい産業が栄えるまち

分野を超えた連携などによって、新たな産業とともに発展するまちを目指します。

そのために、既存の産業が持続的に発展しつつ、互いの強みや白井市の特性を活かした新しい産業の振興を推進します。

また、地域のポテンシャルを活かした企業誘致により、新しい産業を発展させるとともに、雇用の創出を推進します。

⑥災害に強いまち

災害に強く、安全・安心を基盤に永く発展し続けるまちを目指します。

そのために、既存のインフラの維持管理や修繕を着実に実行するとともに、既存施設の有効活用を推進します。

また、日ごろから防災意識の向上や、市民や企業などが団結した地域全体での防災体制づくりを推進します。

5.　まちづくり推進の考え方

まちづくりを推進するためには、多様な主体が参画し、役割分担をしながら連携・協力していくことが不可欠です。将来像と６つの目指すまちの実現に向けて、まちづくり推進の考え方を示します。

(1) 課題や資源の＜共有＞

社会情勢の変化によって多様な行政需要が高まる中、白井市では持続可能な行財政運営に努めながら、市民と行政がそれぞれの役割分担や連携のもとでまちづくりを進めてきました。

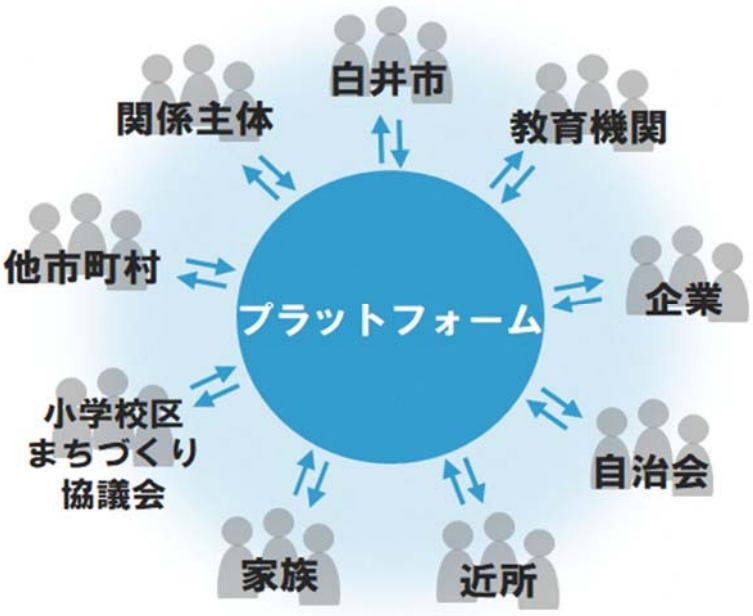
人口減少などを踏まえると、白井市を取り巻く状況はより厳しくなることが考えられます。

一方、近年関心の高まりを見せている脱炭素社会の実現や人手不足への対応、先進技術の導入、デジタル技術の活用など、社会課題やその課題に対する取組はより多様化・高度化が進んでいます。

白井市においても社会課題に対してデジタル技術の活用などにより効率化を図り、課題解決に向けて推進していきますが、限りある「資源（空間・人材・情報など）」の中で将来像を実現していくためには、白井市に関わる様々な主体の間で課題や資源を共有し、新たな価値を創出するとともに、地域課題を解決することも求められます。

そのため白井市は、課題や資源を共有するため、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム※などの既存のプラットフォームの活用や新たなプラットフォーム（仕組み）をつくることにより取り組んでいきます。

課題や資源の＜共有＞イメージ



※地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム
SDGs の国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として内閣府で設置しているもの。

(2) ＜分野横断＞での取組

社会問題が多様化･高度化する中では、単一の部署だけで対応することが難しくなっています。また、各々のライフステージの変化によらず、切れ目ない行政支援の重要性も増しています。

より有効性・効率性の高い取組を推進するには、課題解決に向けて関係する多様な人々が連携して取り組んでいくことが求められます。

そのため白井市は、分野にとらわれず全体で課題を共有・認識し、一体となって課題を解決する体制を構築していきます。

＜分野横断＞での取組イメージ

(3) 多様な主体との＜連携・協働＞

人口減少・少子高齢社会が本格化する中、人材や財源などの行政資源には限りがあることから、より効果的・効率的に行政資源を使用していくことが求められていきます。

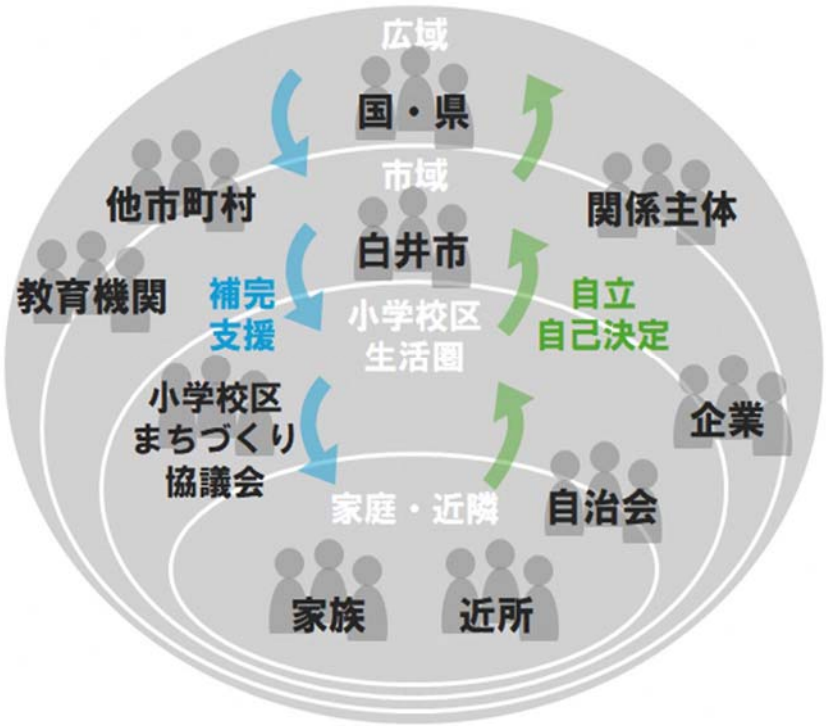
そのためには、様々なまちづくり資源を引き出し、育み、活かしていくことが求められ、市民・民間・地域などでできないことを行政が補完していく「補完性の原理※」という考え方が重要です。

まちづくりの主役は市民です。まちづくりにおける課題は、より身近なところで解決されることが望まれます。

行政の役割としては、市民や地域の取組を補完するとともに、多様な主体が対話を重ねながら自助・共助・公助のあり方を考え、自らの活動や支え合いを促進するような環境整備が求められます。

そのため白井市は、多様な主体が連携・協働できる仕組みづくりを充実させていきます。

多様な主体との＜連携・協働＞イメージ



※補完性の原理
より身近な単位の自主性・自立性を最大限に尊重し、対応が困難な事柄については、より大きな単位が補完・支援をすることを原則とする考え方。

6.　基本構想の全体像

基本構想の全体像を次のように示します。

基本構想の全体像

7.　計画フレーム

計画を定める上での基本的大枠となる目標を定めます。

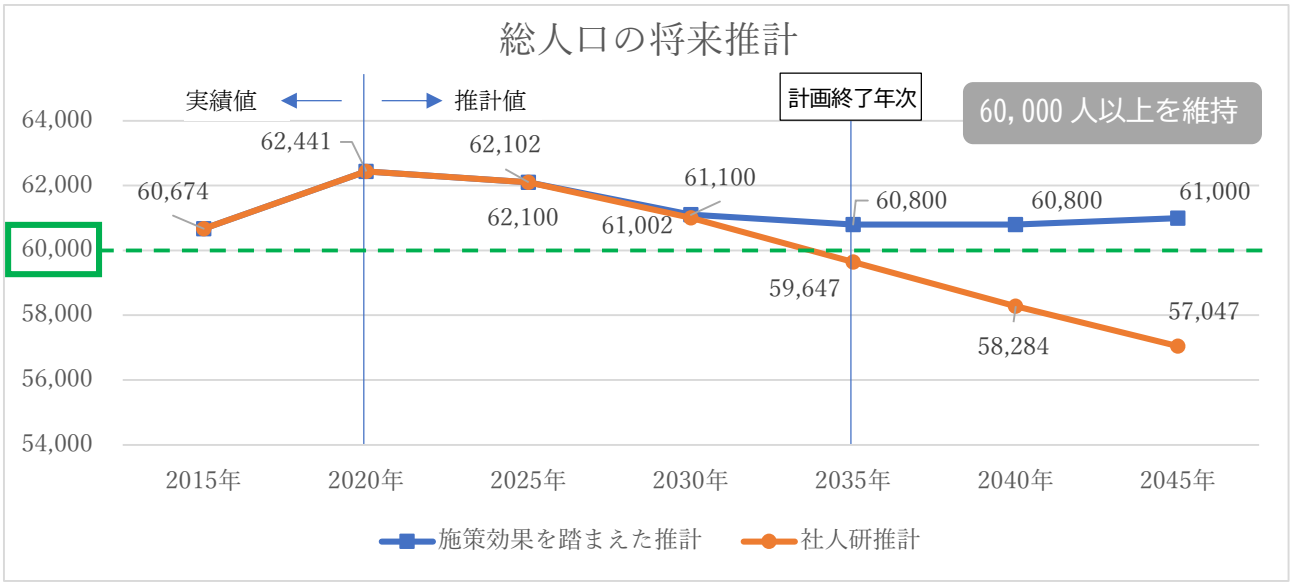
7.1　将来人口目標

（1）総人口

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の将来推計人口（令和５年推計）」において、白井市の人口は令和２年（２０２０年）から減少に転じ、本基本構想の計画終了年次である令和１７年（２０３５年）には５９，６４７人となる見込みです。

将来像に向けて、白井市に関わる全ての人々が連携・協働してまちづくりを進めることで、多様な世代の定住や、市内外で白井市に関わる人々が増えていくことを想定し、人口６０，０００人以上を維持することを目標とします。

白井市の将来人口推計（総人口）

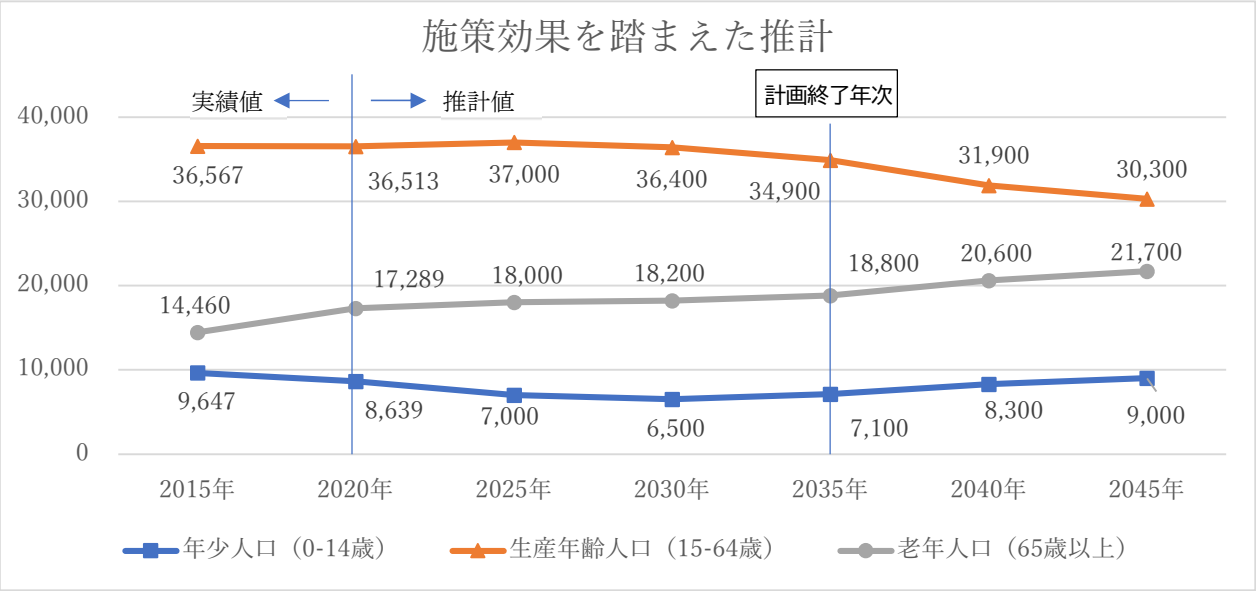


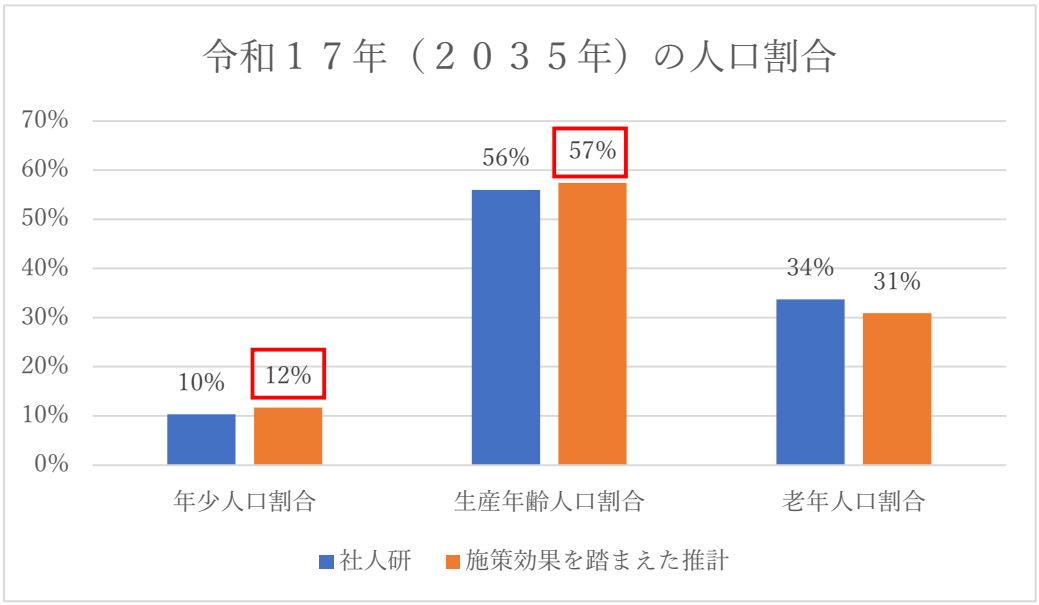
（出典）国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の将来推計人口（令和5年推計）」、白井市「令和6年度人口推計報告書」

（2）年齢３区分別人口

年齢３区分別人口については、６５歳以上の高齢者人口が増加する一方で、１５歳未満の年少人口及び１５～６４歳の生産年齢人口は減少傾向ですが、若い世代や子育て世代への支援の充実によって、生産年齢人口の減少を緩やかにし、年少人口を維持することを見込みます。

白井市の将来人口推計（年齢３区分別人口）





（出典）国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の将来推計人口（令和5年推計）」、白井市「令和6年度人口推計報告書」

7.2　将来都市構造

将来都市構造を次のように定めます。

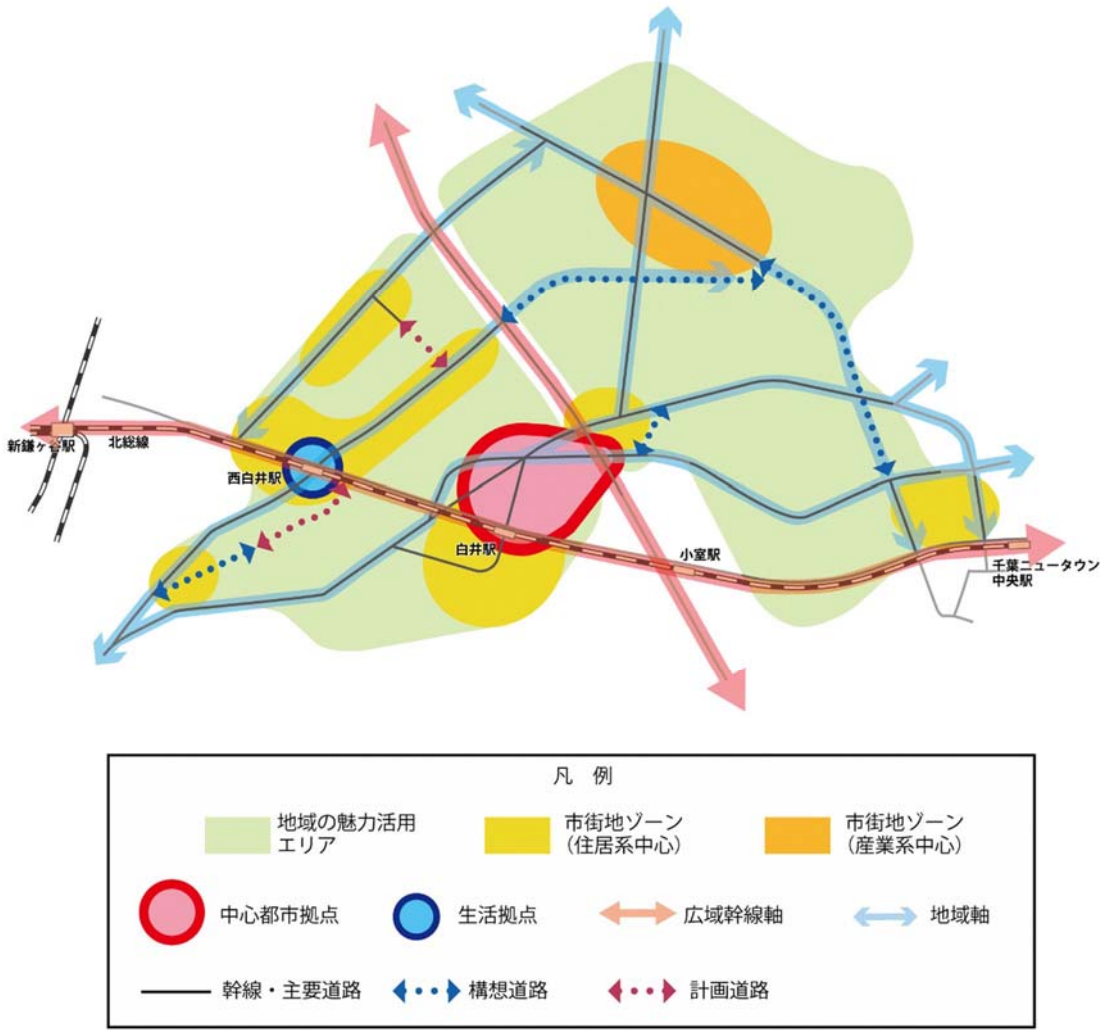
これまで築き上げてきた白井市の財産であるみどり※を活かすために、白井市全域で「人とみどりの共生」を意識し、みどりを活かした美しい景観やおしゃれさの追求など人とみどりが共生するまちづくりを進めます。

中でも「地域の魅力活用エリア」では、地域の特性や魅力を活かしたまちづくりを進め、「市街地ゾーン」では、人のくらしや産業を中心としたまちづくりを進めます。

「中心都市拠点」では、コンパクトでにぎわいのある拠点づくりを進め、「生活拠点」では、地域住民のくらしを支える拠点づくりを進めます。

また、「広域幹線軸」や「地域軸」では、利便性を活かして沿道などに産業を誘致し、「中心都市拠点」や「生活拠点」と市内の各地域、そして市外を各軸によって結ぶことで、にぎわいの創出や利便性の向上を図ります。

１０年後の白井市の将来都市構造図



※みどり（再掲）
樹木、樹林、草地、草花などの「植物の緑」だけでなく、河川や湖沼などの「水辺空間」、さらには公園や広場、道路、学校などの「公共の緑の空間」、家々の玄関先や生垣、庭、工場、事業所、田畑、果樹園、空き地（遊休地）、里山などの「民間の緑の空間」のことを指す。

8.　ＥＢＰＭの考え方に基づく取組展開

将来像と６つの目指すまちを実現するための取組の考え方を示します。

ＥＢＰＭ（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）とは、たまたま見聞きした事例や経験ではなく、データや合理的根拠（エビデンス）をもとに、政策（ポリシー）を立案することです。

このＥＢＰＭを実現するために、ロジックモデルを活用します。
ロジックモデルとは、政策の成果目標（アウトカム）や活動目標（アウトプット）、活動（アクティビティ）を視覚的に整理し、因果関係を明確にするフレームワークです。

ロジックモデルを作成する際には、事業により最終的に達成したい状況（最終アウトカム）の検討からはじめます。そのうえで、その最終的に達成したい状況を実現するためには何が必要か、という観点から逆算して中間アウトカム、初期アウトカム、アウトプットや活動、そのために必要な資源を検討します。

ロジックモデルを用いて論理的にわかりやすく整理することで、より効果的な取組を展開していきます。

ロジックモデルの考え方

現状把握・課題設定	インプット（資源）	アクティビティ（活動）	アウトプット（活動目標・実績）	アウトカム（成果目標・実績）	インパクト（国民・社会への影響）
事業を行う背景（現状）、解決すべき問題・課題	事業実施のために投入する予算等	実施する事業の内容	事業の活動目標・実績	事業活動を通じて得られる成果目標・実績。必要に応じて、事業活動の波及効果の時間軸に沿って、短期・中期・長期などと区分できる ※短期アウトカムは事業活動を通じて期待される短期的成果、中期・長期アウトカムはそれぞれ短期的成果・中期的成果の後に波及的に期待される成果を言う	事業活動を通じて実現すべき最終目的

（出典）内閣府 HP

ロジックモデルの考え方作成イメージ

ロジックモデル作成の流れ

（出典）日本財団「ロジックモデル作成ガイド」